

# バーゼル規制は日本経済に どう影響するか？

---

株式会社 大和総研  
金融調査部制度調査課 鈴木利光  
2016年3月

# バーゼル規制が銀行の投資行動にもたらし得る影響

- ① 銀行の貸し渋りを通じて景気後退を増幅させる？
- ② 銀行による株式保有を抑制する？
- ③ 銀行による国債保有を抑制する？

# バーゼル規制とは？

## ➤ バーゼル規制＝

- 国際的に活動する銀行の自己資本の規制枠組み
- バーゼル銀行監督委員会が作成する「ガイドライン」
- 日本では金融庁がルール制定

## ➤ バーゼルⅢ＝二度の大改編を経たバーゼル規制

# 日本の自己資本比率規制

国際統一基準（2013年3月期～） = バーゼルⅢ

（最低所要水準）

総自己資本（Tier 1 + Tier 2）

$$\frac{\text{総自己資本（Tier 1 + Tier 2）}}{\text{リスク・アセット}} \geq 8\%$$

リスク・アセット

国内基準（2014年3月期～）

コア資本

$$\frac{\text{コア資本}}{\text{リスク・アセット}} \geq 4\%$$

リスク・アセット

（出所）金融庁資料を参考に大和総研金融調査部制度調査課作成

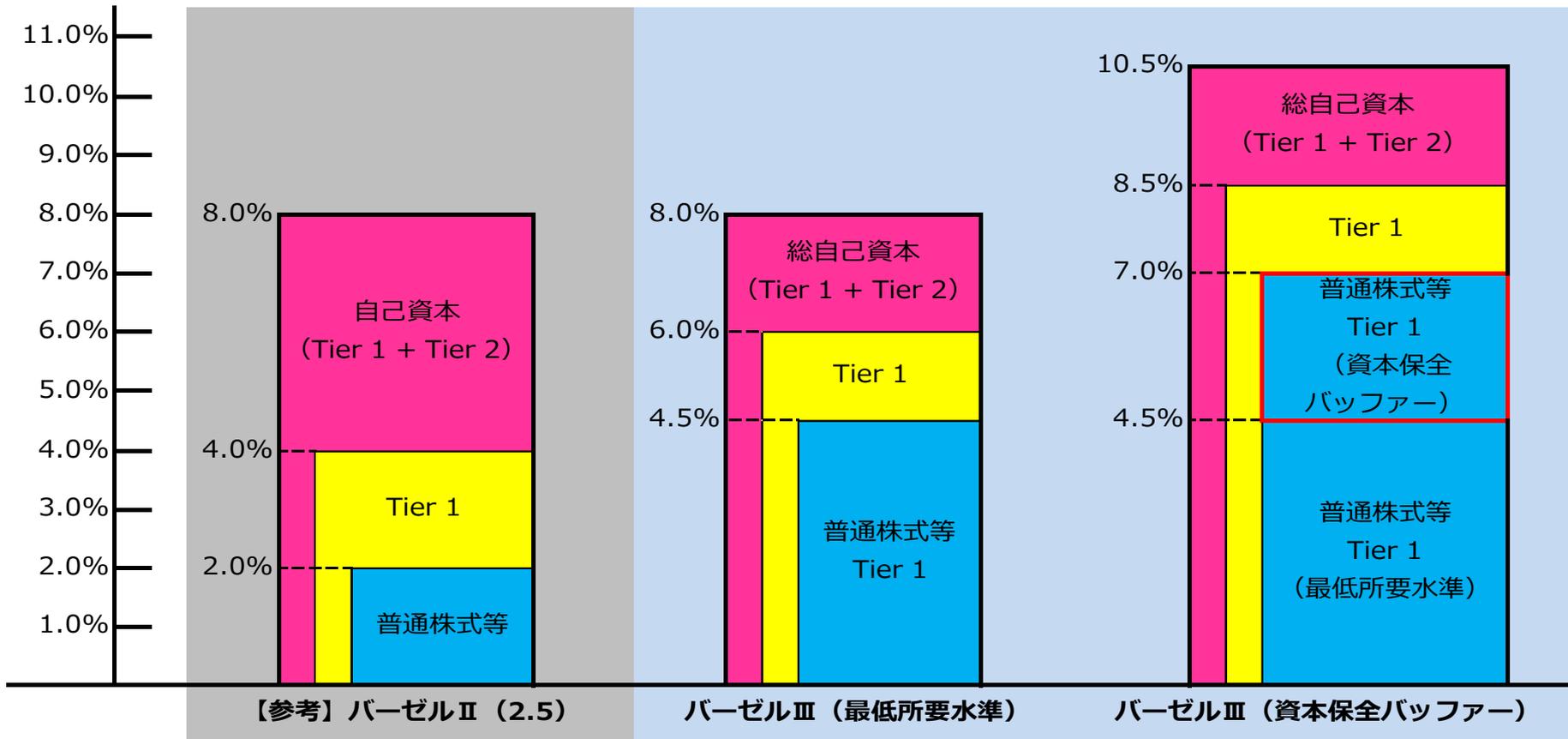
# 本邦における国際統一基準行

|    | 銀行名               | SIBs (※)<br>バッファ |
|----|-------------------|------------------|
| 1  | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 1.5%             |
| 2  | みずほフィナンシャルグループ    | 1.0%             |
| 3  | 三井住友フィナンシャルグループ   | 1.0%             |
| 4  | 農林中央金庫            | 0.5%             |
| 5  | 三井住友トラスト・ホールディングス | 0.5%             |
| 6  | 横浜銀行              |                  |
| 7  | 商工組合中央金庫          |                  |
| 8  | 千葉銀行              |                  |
| 9  | 静岡銀行              |                  |
| 10 | 山口フィナンシャルグループ     |                  |
| 11 | 八十二銀行             |                  |
| 12 | 群馬銀行              |                  |
| 13 | 中国銀行              |                  |
| 14 | 伊予銀行              |                  |
| 15 | 滋賀銀行              |                  |
| 16 | 名古屋銀行             |                  |

(※)SIBs=システム上重要な銀行  
(Systemically Important Banks)

(出所)バーゼル銀行委員会資料(2012年)を  
参考に大和総研金融調査部制度調査課作成

# バーゼルⅢの資本水準



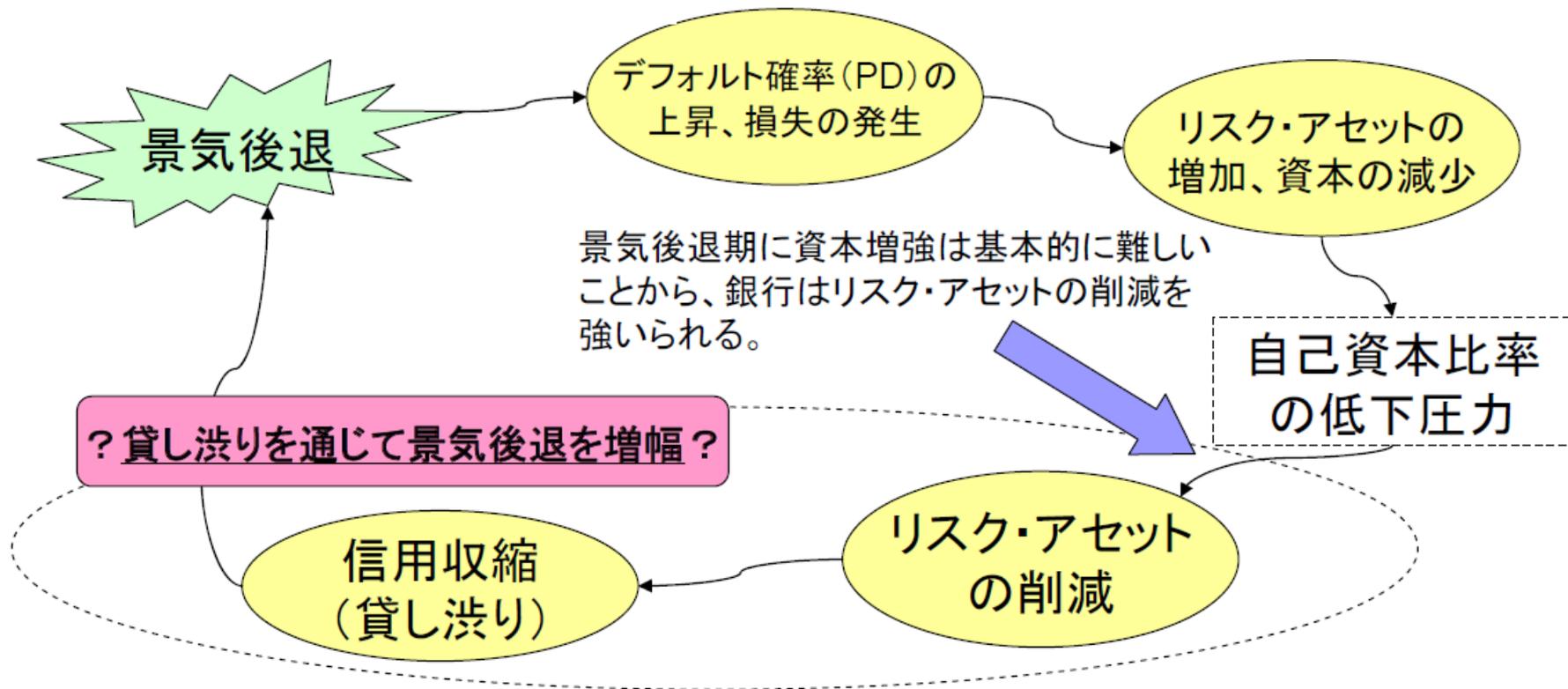
(出所)金融庁資料等を参考に大和総研金融調査部制度調査課作成

# ハイブリッド証券の資本算入要件

|                             | その他Tier 1  | Tier 2                     |
|-----------------------------|--|----------------------------|
| 償還期限                        | 永久   | 5年以上                       |
| 配当又は利息                      | 支払いの停止に関して<br>完全な裁量（非累積）   | 発行後の信用状態を基礎<br>とした支払額算定は不可 |
| 期限前償還                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 償還の蓋然性を高める特約（例；ステップアップ条項）は不可</li> <li>◆ 5年目以後、金融庁長官の確認、借換又は十分な資本の維持等を条件に、任意償還可</li> </ul> |                            |
| 損失吸収力の順位                    | 普通株式 > その他Tier 1 > Tier 2 > 預金を含むシニア債  |                            |
| ベイルイン<br>(元本削減又は<br>普通株式転換) | 普通株式等Tier 1比率5.125%を下<br>回ったとき（永久劣後債の場合）   |                            |
|                             | 実質破綻時  |                            |

(出所)金融庁資料等を参考に大和総研金融調査部制度調査課作成

# 【影響①】 銀行の貸し渋りを通じて景気後退を増幅させる？



(出所)金融庁/日本銀行資料

## 【影響②】 銀行による株式保有を抑制する？

- 目下、株式保有のリスク・ウェイトの見直しを協議中
  - ・ 現行の「100%」から、「250%」に？

$$\frac{\text{総自己資本 (Tier 1 + Tier 2)}}{\text{リスク・アセット}} \geq \text{(最低所要水準) 8\%}$$

(出所)金融庁資料を参考に大和総研金融調査部制度調査課作成

## 【影響③】 銀行による国債保有を抑制する？

- 目下、国債保有のリスク・ウェイトの見直しを協議中？
  - 現行の「0%」(リスク・フリー)から、「●%」に？

$$\frac{\text{総自己資本 (Tier 1 + Tier 2)}}{\text{リスク・アセット}} \geq \text{8\%}$$

(最低所要水準)

(出所)金融庁資料を参考に大和総研金融調査部制度調査課作成

- 目下、国債保有のボリュームに上限を設けるかを協議中？
  - 現行の「上限なし」から、「自己資本の25%以内」に？